

担い手通信

創刊号
平成20年
1月号

大仙市集落営農
・法人化支援センター
大仙市太田町
横沢字堀ノ内4-6
☎0187-88-1920



大仙市
農林商工部
農林振興課長
高嶋良美

新年あけましておめでとうございます。皆様には、農林業振興に日頃からご支援、ご協力をいただきまして、衷心より感謝申し上げます。

さて、昨今の農業・農村は、WTO農業交渉、EPA交渉や担い手経営安定対策など、大きな課題が山積しており、特に米をはじめとする農産物価格の低迷が続く、農家をとりまく環境は一段と厳しくなっております。

しかしながら、農業は、当市の基幹産業であるとともに、国民への安全な食の供給と自然環境や景観の保全・形成などの多面的機能に欠かせないものであり、農業の安定的かつ持続的発展には、地域で農業を支える担い手の役割が大変重要であると認識しております。

農林振興課といたしましては、当市の農業産出額に占める米の割合が、7割と偏重していることから、大豆・麦、野菜、畜産などの複合部門の充実、拡大に取り組んできたところでありますが、

本年もその取り組みをさらに積極的に推進して参りたいと考えております。本年もどうぞよろしくご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



大仙市
集落営農・法人化
支援センター所長
藤澤壽一

平成十八年度より大仙市独自の施策で設置された「大仙市集落営農・法人化支援センター」の主たる目標は、戦後農政の大転換とも言える「経営所得安定対策等大綱」に基づく認定農家一〇〇〇人、集落営農二十組織、法人三十組織と、市全体耕地面積の過半（一万ヘクタール）を政策に乗せるべきことを使命とされ、市・農協等の皆さんと共に、農家の方々に、この政策・制度に加入いただくよう説明会の開催をしてきたところです。

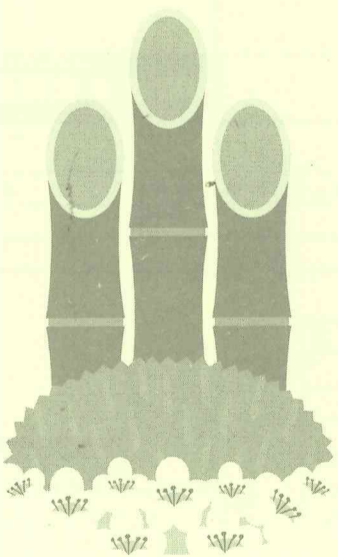
昨年末現在、認定農業者一、四七五人・集落営農六七組織、法人三十組織と当初の目標の達成は出来たものの、耕地面積の達成には程遠く、組織化と併せ面積目標達成に向けてこれまで同様、推進と支援を行って行きたいと思っております。

これまでの集落説明会で出された多くの意見・要望の声、政治の場に届き「米政策と品目横断的経営安定対策」の見直し及び関連予算が昨年十二月二十四日閣議決定され近日中に政策・制度化されることとなりました。

主な内容は、生産調整実施者へのメリットの拡大、生産調整実施確保の行政関与の強化、「市の水田農業ビジョン」に位置付けられた担い手の市町村特認による加入対象、ナラシ対策の充実等、闇の中にほのかな灯火が見えてきた感じがします。

担い手、集落営農、法人、各組織の皆さんには、十九年度から実施された対策に戸惑いもあったことと思いますが、率先して組織化と加入を戴き、今後は対策のパイオニアとして指導いただきたいと期待しております。

さらには、大仙市の全農家が経営所得安定対策の対象となり、効率的で安定した経営が出来るよう支援センター指導員一丸となり、市・総合支所、農協等とともに、成果を成し遂げるべき支援をして参りますので、ご協力方お願いいたします。



集落営農組織から

配分通知書が届いた...今年の申告は！？

集落営農がスタートして今年が最初の決算を迎えた組織も多いかと思います。昨年四月の品目横断的経営安定対策の加入申請から収穫期の共同作業計画、経費の負担や、販売額等の配分、年末の産地づくり交付金等の構成員への配分など、リーダーをはじめ一元経理を担当している事務担当者の皆様、本当にご苦勞様でした。

設立当初は組織の運営に考えが集中して、一元経理を軽く見ていた組織では、ちよつと戸惑いを覚えてしまったという組織もあるかも知れませんが、構成員から何らクレームも無く？配分が終わり、構成員個々が来たる税金申告に向かう準備が整っているものと思われまます。組織からの分配明細書と構成員独自の（組織に入れない構成員の単独の収支Ⅱ花卉・野菜の収支など）農業収支を合わせて申告することになります。

基本的な、組織から構成員への配分を例題（裏面）として記載しましたので参考にしてください。

例題：Aさんの肥料費を収支内訳書へ記入する場合。

集落営農組織からAさんへ損益明細

科目	金額	科目	金額
租税公課	10,500	米販売代金	6,400,000
種苗費	51,450	産地づくり交付金	267,000
肥料費	97,020		
農薬費	83,580		
動力光熱費	90,824		
農業共済費	30,000		
利子割引料	5,670		
減価償却費	20,833		
会議費	2,000		
事務費	10,000		
研修費	20,000		
雑費	500		

Aさんの集落営農に入らない個人経営分の損益

科目	金額	科目	金額
租税公課	3,500	米以外販売代金	145,000
種苗費	7,500	産地づくり交付金	0
肥料費	35,000		
農薬費	12,500		
動力光熱費	23,580		
農業共済費	1,200		
利子割引料	0		
減価償却費	251,000		
会議費	0		
事務費	0		
研修費	0		
雑費	0		

平成 〇〇 年分収支内訳書（農業所得用）

（あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

FA0312

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

合計を記入

住所	業種名	事務所所在地
フリガナ氏名	農園名	氏名(名称)
	電話番号	電話番号

収入金額		支出金額	
科目	金額	科目	金額
販売金額	①	修繕費	①
家事消費金額	②	動力光熱費	②
雑収入	③	作業用衣料費	③
小計	④	農業共済掛金	④
農産物の期首	⑤	荷造運賃手数料	⑤
棚卸高	⑥	土地改良費	⑥
計	⑦	その他	⑦
雇人費	⑧	雑費	⑧
小作料・賃借料	⑨	農産物以外の棚卸高	⑨
減価償却費	⑩	期首	⑩
貸倒金	⑪	期末	⑪
利子割引料	⑫	計	⑫
租税公課	⑬	経費計	⑬
種苗費	⑭	専従者控除前の所得金額	⑭
肥料費	⑮	専従者控除	⑮
飼料費	⑯	所得金額	⑯
農具費	⑰	⑰のうち、肉用牛について	
農薬費	⑱	特例の適用を受ける金額	
諸材料費	⑲		

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現物	合計	源泉徴収税額
	延日	円	円	円
その他(人分)				
計				

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従月数
(歳)		
(歳)		
(歳)		
(歳)		

【税務署整理欄】

⑱	
---	--

※詳しくは大仙市役所税務課、各総合支所市民課または、JA秋田おぼこの各営農センターへお問い合わせください。

米価が恐ろしく低額で終わった平成十九年産は、担い手とそうでない農家では、緑ゲタ分の差だけではない。差が出るのは、今年の七月頃にナラシが入金したときに現れるのだろう。

農業経営を行なう上では、米価の下落は痛手だ。特にコメの依存度が大きい当地域は『コメが転ばば、皆転ぶ』状態になる。更に、大規模農家は、中小規模農家よりもその差は大きい。利用権設定して規模拡大してきた担い手農家の中で、小作料(地代)を高く設定していた場合は、もっと厳しい。暗い年のスタートとなったが、一年の計は元且に有り。販売額は年々下がり、掛かる経費はどんどん高騰。この逆境を乗り越える策は何か。

また、一つ歳を取ってしまった。…(目)

い手としての本領を世に示す時期が来たのだ。この緑ゲタは、平成十六年産からの大豆や小麦を生産した努力に報いる政策としてこれまでの日本農業政策からは考えられない方策で、農業関係者内外から様々な意見が出ているところであるが、諸外国に対しては真つ向言い逃れができる。

年末には、転作の奨励金(産地づくり交付金)も生産調整実施者に交付されたが、再来年の年末は分らない。(それ以降は担い手だけに厚く交付する内容になるのか?) 米代金もさることながら、昨年、大豆や小麦を出荷しその販売額を見たときは愕然としたに違いない。前年と比較した場合、販売金の内金かと思うほどであり、にも情けない数字だった。その金額が、大豆や小麦のハダカの金であり、それに付随した『緑ゲタ、黄ゲタ、ナラシ』が今後、入金してくるのは担い手だけである。担い手以外の農家はそれだけで終わり、今年の収穫に期待し、営農を続けていくだけである。



昨年の十二月末に緑ゲタが担い手の通帳に入った。担